

References

Securities

三菱証券・UFJつばさ 合併後のシステム

個人取引 つばさ

企業部門 三菱証券

今年十月を境に合併する三菱証券とUFJつばさ証券は、合併後のコンピュータシステムについて、リテール（個人取引）部門はUFJつばさ、ホールセール（企業取引）部門は三菱証券のシステムを使用することで合意した。ともに野村総合研究所製。同社が高性能分野のシステムを出し合い、コストを抑え、システム統合時のトラブルの回避

を最優先する。UFJつばさのリテールのシステム「スター・ベガサス」は百六十億円を投資し、昨年十一月に導入したばかり。顧客口座を、支店番号と口座番号を組み合わせて管理するのではなく、一つの口座番号で管理するのが特徴。郵便局などが採用している方式で、支店の統合や顧客の引越して取り扱い支店が変わって

も、口座番号をいちいち変更しなくて済む。また約定から決済まで人手や紙を介さず電子処理するSTPや、株券などの売買が成立した翌日に券面や代金を渡す証券の翌日決済（T+1）にも対応可能だ。

一方、ホールセールのシステムは三菱証券が現在使っている債券、デリバティブ、エクイティ「システム名称ノア」、後方事務「回ア ইসター」の四つのシステムを合併後も使用する。格付けを使った債券のポジション管理や大量注文への対応で優れているという。

Nikkei Financial Daily
 February 8, 2005

Mitsubishi Securities and UFJ Tsubasa Securities

- Systems integration for merger -
- NRI has been providing system support to both companies
- For the October 2005 merger, the companies' retail operations are being integrated using STAR (currently used by UFJ Tsubasa) and their wholesale operations are being integrated using the Mitsubishi Securities' system

Securities

基幹システム容量倍増

イー・トレード証券

100万口座に対応 IPO拡充にらむ

イー・トレード証券の口座数は、株式売買やチャート管理などに使う基幹システムの容量を倍増の倍以上増強する。現在口座数のシステムを先行に併用する形で新設し、合計百万口座の口座数に対応できるものとす。同社ネット専業で最大の口座数を抱え、一段の顧客囲い込みに向けて大規模な設備投資に乗り出すこととした。

新システムは年末から稼働させる。今回の増強は、とり、注文取り次ぎや与信管理などの能力も大幅に向上するという。画面上の表示も従来のシステムより大幅に向上する。増強の背景は、IPOの増加と見られる。十五日に上市する「アール」のIPOが、十数億円の規模を誇る。同社は、IPOの増加に対応するべく、早期にIPOの準備を進め、大規模の設備投資に乗り出すこととした。同社は、IPOの増加に対応するべく、早期にIPOの準備を進め、大規模の設備投資に乗り出すこととした。

Nikkei Financial Daily
December 16, 2004

E*TRADE Securities

- One million account capacity -

- NRI has provided system administration since jointly developing a Linux-based online trading system in July 2003
- Number of accounts surpassed 500,000 due to growth in online trading, and E*TRADE decided on a major system expansion to double capacity

Insurance



e-JIBAI

- Joint automobile liability insurance system launched in November by 11 non-life insurers -

- **Functions include issuing automobile liability insurance certificates used jointly by 11 non-life insurers and transmitting application data**
- **NRI managed development and handled system administration**
- **NRI serves as the secretariat for the association responsible for operating the joint system after launch**

Nikkei Computer
December 13, 2004 issue

Banking

勘定系システム
アイワイ銀刷新
日本ユニシスが構築
アイワイバンク銀行は
二〇〇六年をめどに、口
座管理などに使う勘定系
システムを刷新する。日
本ユニシスがシステムを
構築、野村総合研究所が
ネットワーク作りを手掛
ける。新システムは二十
四時間、三百六十五日の
稼働が可能。災害時の復
旧スピードが速まるほ
か、コストも削減できる。
現行は日立製作所のシス
テムだが、契約期間終了
に伴い、新システムに切
り替える。

IY Bank

- Upgrade banking system by 2006 -
- NRI to handle system integration and Nihon Unisys to handle system development
- NRI has provided system support since IY Bank started operations in 2001

Nikkei Financial Daily
November 5, 2004

Services

◆東電子子会社と協業
野村総合研究所 東京電力の子会社、テ
アコンシステムズ（東京都江東区、小口俊夫
社長、03・4586・1117）と協業
した。共同研究などを通じて、電力会社向
けのシステム開発などを行っていく。
またソフト開発力強化のため、両社で協
調してアルゴ21の株式を取得。それぞれ8
・66%（100万株）を保有し、アルゴ21の共
同筆頭株主となった。これを機に3社で緊
密な連携を図っていく。

Nikkan Kogyo Shimbun
February 12, 2005

Collaboration with TEPCO subsidiary

- Developing systems for electric power companies -

- Developing new areas of business through joint R&D and business development with Tokyo Electric Power subsidiary TEPCO SYSTEMS
- Enables both companies to increase sales, improve quality, and enhance productivity in priority businesses by supplementing their respective strengths and weaknesses

Consulting

最後は教育次第？
パソコン使い 法令順守診断

どんなに厳重な対策をとっても、社員の不意や無知によって、情報漏えいや不適切な情報収集など個人情報保護法違反に問われかねないケースも出る。

野村総合研究所は昨年十二月から、コンプライアンス（法令順守）をどこまで理解しているかを診断する有料の診断サービスを始めた。日々の取引活動などで直面する問題や、個人データの収集法など具体的な例題を出題する。個人情報漏えいなどの原因を探るとともに、社内で「コンプライアンス」を徹底しようとする企業に、この対策には教育以外に方法がない」（基盤ソリューション事業本部）と野村総研は指摘する。

この診断サービスは、このがCIT（コンピュータ・ベースド・テスト）と呼ばれる、パソコンを使ったテスト。受験者がインターネットでサーバーにアクセスし、自分の好きな時間に受験できるのが特徴。その場で結果が分かる。企業にとっても、会場を確保したり、答案を配布・回収・回収するといった手間が一切省ける。

リクルートは四月から、社内では「コンプライアンスライセンス制度」監督官がいないのが一般とされる試験制度を始める。そこで、システム開発者を中心に法令順守や社内・中央では、受験者のルールなどの理解度をパソコン上でウェブカメラを覗くような仕組み。社員を付けて、受験風景を記録して、必要に応じてシステムを開発し、試験中の映像を十秒間保存し、サーバーに転送する。受験者のプロフィール（コンプライアンスなりそうだが、「十分なオフィス」という。勤務教育体制を取っている証）に「コンプライアンス」を合格できる。受験し、合格するまで（同）とみている。

このように同法対策の動向とテストを繰り返す。こうした同法対策の動きで、知識の習得を徹底させる。システム業界内部では、初年度十五万円でも「今は過剰反応」という見方もある。ただ企業にとっては思わぬ大きなリスクを抱えかねない」（同）という。だけに、企業に立った取り組みだけでは難しい。試験会場のようなのも事未だ。

Nikkei Marketing Journal
February 28, 2005

Responding to Personal Information Protection Law

- Service assesses the level of compliance understanding using the personal computers at employee desks, promoting employee understanding and compliance with the Personal Information Protection Law
- Released TRUE TELLER Personal Information Filter, which significantly raises the efficiency of redaction work by automatically removing names, telephone numbers, and other personal information from text documents